

令和8年5月 市長定例記者会見

2026年4月28日(火)

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。

令和8年度が始まりまして1カ月がたつというタイミングですけれども、私のほうからは、1カ月、4月スタートして、体制も新しい部長さん、それから異動した部長さん、あと職員の皆さんもいろいろ異動があったんですけれども、4月初めに私、各部長さんと面談を一人一人、1対1でやりまして、いろんな私が思っている課題などを宿題的に出させてもらったりもしたんですけれども、1カ月まだたっていないんですけれども、宿題の答えの第1弾みたいなものは返ってきていたりして、そういう意味では、スピード感を持って皆さんやっけていただいていますし、今年度もいいスタートが切れているのかなと思っているこの1カ月です。

今年1年は、私、取りあえず市長というのは任期4年ですけれども、その4年目の年になるということで、しっかりと成果を出していくということにもこだわりながらやっていきたいなと思っている中で、いいスタートが切れているのかなと思っているところです。

明日からゴールデンウィークが始まりますけれども、いい天気も最近続いて、いろんなイベントにも皆さん出足も非常によく、それから、こどもの国もリニューアルの後、結構来場者も来られているということを知っていますので、ゴールデンウィークの間も観光客、それから市民の皆さんのいろんな楽しみとかも含めて、いろんな市の施設も利用していただきたいと思ったり、観光地も含めて、敦賀市民全体で市外から来られた方々もおもてなしをしていきたいと思っているところです。

冒頭、私からは以上です。

【広報広聴課長】 本日は、発表事項はございませんので、早速ですがフリーの質問対応に移りたいと思います。本日、幹事社さんがいらっしゃいませんので、各社さんよりご質問をお受けしたいと思います。何かございますでしょうか。

【記者】 改めてなんですけど、金ヶ崎エリアのオーベルジュの現在地というか、今どの

ような状態で止まっているのかというのを改めてお聞かせいただいてもよろしいですか。

【市長】 そうですね。どのような状態で、止まっているという表現がいいのかどうか分からないですけれども、一応、ボールは事業者さん、あそこで事業を展開する事業者さん、緑地のほうに関しては、もともとオーベルジュの計画ということでいうと、事業者さんが今、事業の可否について検討されているということです。

3月の議会のときにも答弁でも申し上げましたけれども、話が始まってから大分年数がたっている、大分期間も経ったということですので、我々としては、もうそろそろ結論を得たいなと思っているので、事業者さんにもそういうところは伝えているというところですので、遠からず結論を得ることができたらいいなと思っています。

一方で、周辺の公園整備、JRの跡地であったり、あの辺りについては、市のほうで既に購入もいたしましたので、今後の活用については市のほうで検討を進めていきたいなと思っています。

【記者】 あと、先週、制定ということで発表された地域振興プロジェクト補助金交付要綱の、この制定について、改めて、その目的という部分と、これをするることによる効果、どんな効果を期待しているかというのを改めてお聞かせいただいてもよろしいですか。

【市長】 今のオーベルジュもそうですけれども、敦賀の観光とかそういうことを考えたときに、何が足りないだろうなというところで、やはりせっかく敦賀でおいしいものもいっぱいある中で、そういう食と宿泊を合わせたような、今、オーベルジュという話もありましたけれども、そういうことを求めている層に対する宿泊施設とか、そういうところがないというのが今までもずっと課題としてはありましたので、そういうことを考えていただく民間事業者を応援していこうと。

我々が望む効果としては、そういうことを求めている層に来ていただくことによって、敦賀の知名度というのも今までよりも幅広く上がっていくかなとも思いますし、それによって、知名度というところの中には、敦賀ということだけではなくて、敦賀の食であったり、そういうことでブランド力がどんどん上がっていけば、波及効果もあるだろうと。あと雇用の面、そういうことも期待しながら、この事業をやっていききたいなと思っています。

【記者】 先ほどの質問の中でありました食と宿泊が足りないというところですが、市長が新幹線の開業の前からずっとおっしゃっていることだと思うんですが、足りないと言われる部分というのは、どこの地域にあるといいみたいな想定というか希望みたいなのがあったら教えてください。

【市長】 基本的には、事業者さんがどういうコンセプトで事業をやるかということによるとは思っているんですけども、候補みたいな感じで言えば、やはり海沿いというのは、景色もいいと思いますし、あと敦賀の食でいうとやっぱり海産物が多分皆さんには訴求していくと思うので、そういう意味でも海沿いがいいのかなと思いますということ。

一方で、例えば、北琵琶湖のほうには、山の中にあるようなオーベルジュタイプのそういう宿泊施設とかもあって、あれはあれで結構いいなと思っているので、そこは先ほど私、事業者さんがどのような展開をしたいのかということによると言ったのはそういうところで、ぱっと私が思うのは、海のほうがいいのではないかとは思いますが、事業者さんのやり方によっては、敦賀だと山もありますので、そちらのほうというのもありかなと思います。

【記者】 続いてなんですけれども、今月にデータセンターを運営する会社が連携協定を結んで、企業誘致につなげていきたいといった連携協定を結ばれたと思うんですけども、これによるメリットについて教えていただきたいです。

【市長】 あの協定、あの会社と我々が一緒にやろうとしている面白いことというのは、あそこの会社さんのデータセンター的なものを使うと、例えば敦賀でそういうものを使いながら、例えばサテライトオフィスを持つとか、あるいはここで起業するみたいなところで、特にDX関連のところの事業をやるときに、当然使用料であったりそういうところで経費がかかってくるわけですけども、そのところでメリットが出てくるということで、今、我々、そういうオフィスとかが敦賀に進出することによって、若い人の職業の選択肢を増やしたいなというのがすごくありますが、やはりなかなか会社さんにとってのインセンティブがないと敦賀に進出してこれないというところがあるので、そのインセンティブをちゃんと設定をすることがこの協定によってできて、それで実際、仕事が生まれて、若い人の働く場所ができるようになってくるといいなと思っています。

この職種に限って言えば、あまり男女差もない職種だと思いますし、あと、若い方が志向する職業だとも言えますし。なので、都市部に出て大学とかでそういうことを勉強して、だけど敦賀に就職先がないんだとならないようにしたいなと今は思っていると。そこで効果というか、何か成果が出てくるといいなと思っています。

【記者】 データセンターについては、今後増えていくみたいなことも、もしかしてあると思うんですけども、データセンターを構える自治体にとってのメリットというのも今後出てくるというか、あるところとないところの差別化みたいのところというのは出てく

るのでしょうか。

【市長】 データセンターも私、タイプがあると思っていて、物すごく大きい規模のデータセンター、それこそ特別高圧変電所であったり、何かそういう設備的なものもそろえなければいけないデータセンターもあれば、今、敦賀のほうで進出してきているようなタイプのデータセンターもあるという中でいうと、どうなんですかね。自治体のほうに影響があるという意味で、例えば固定資産税的なことを考えると大規模なデータセンターということになりますし、なかなかそれというのは、ぱっと誘致して来るようなものではないということを考えると、そこまでの規模じゃなくても、今みたいな産業連携みたいなことを考えながら敦賀にデータセンターとして進出してきてもらう。そこにはある程度スタッフがいて、そのスタッフには我々がやっているデジタル教育にも参加してもらおうとか、何かそういうような連携のほうを我々は、ここしばらくは追求していくのかなと思っています。

そこで各自治体によって考え方、大きい規模のデータセンターがあったほうがいいのかとか、我々のような考え方をするみたいなのところもあればというところで、チョイスは出てくるんじゃないですかね。

【記者】 続いてなんですけど、明日、29日に敦賀ムゼウムで開かれるポーランドの方と若狭町の造形作家さんによるワークショップ、モニュメント作りのワークショップがあると思うんですけど、市長、去年の夏にポーランドに行かれて、現地を見てきて、親睦を深めるというところがあったと思うんですけど、こういった活動が市民の中で広がっているというこういったイベントについて、開催をどう思われるかというところを教えてください。

【市長】 本当にうれしいと思っていて、それはなぜかという、そのようになればいいなと思いながら去年の夏、ポーランドとリトアニアに行ったということがあるからです。

去年の夏、行った目的というのは、こういう市民交流をこれから生み出していきたいなと。その地ならしに行ったつもりだったので、早速こういう形で交流が生まれてくるというのは、すごく私にとってはうれしいことだなと思っているというところです。

今後もうこういうポーランド、それからリトアニアとの市民交流というのはどんどんやっていきたいと思えますし、今度、ポーランドの方を敦賀市で雇用してということも予算も措置しているので、そういうところも含めて、市民交流というのはどんどん活発にしていきたいなと思っています。

それが何ていうかな、市民の人になるべくそういうことを身近に感じてほしいなと。そ

ういうイベントや取り組みというのが敦賀市では常時、年に何回もあつて、次またそういう取り組みの中で、私はこういうことに参加したいとかいうことを常に意識してもらえりような、そのようになればいいなと思つています。

【記者】 あと、今回は個人間というか、普通の一般市民による動きだと思つてすけれども、市のほうで今年度、ムゼウムであつたりとか平和活動について何かやつていくような事業は考えられているのでしょうか。

【市長】 例年どおり、ワークショップとかそういうことはどんどんやつていくし、企画展もやつていきますので、また一つひとつ、計画が具体化したら報道の方にもお知らせすることになるかなと思つています。

特に本当にここ1、2年ぐらい、私も言つていますし、あとムゼウム、人道の港発信室のほうでも意識しながらやつていけるのは、先ほど言いました市民交流。ムゼウムがあることによつて、市民の方に何か学びがあつたりとか何かメリットがあつたりとか、そういうふうには持っていきたいなと思つていけるので、そうした取組はしっかりと今年1年もやつていこうと思つています。

【記者】 中東のほうであつたり、ウクライナのほうでは、まだまだ戦闘が続いているという状況ですけれども、改めて、ムゼウムをどういふ場所にしていきたいとかありましたら、お願いします。

【市長】 私も初め市長になつたときというのは、そういう紛争がまだないときだつたんですよね。実際、紛争が世界各地で起き、そこにムゼウムも多少関わりがあるような国だつたりとか、その近くの国だつたりとかでそういうことが起こると、いろいろやつぱり考えさせられるというのがあつて、私、ムゼウムについては、そういうことを考える場になればいいなと思つています。あの場で、必ずムゼウムには、そこに行けば正解みたいな答えがあるということではないと思つてすよね。人によつて正解も違ふし、国によつて正解も違ふかもしれないんですけれども、あの場でいろんな交流をしたりとか、いろんな展示を見たりとか企画展を見たりすることによつて、そうしたことを考える場になればいいなと思つています。

【記者】 ということは、平和とかそういうことをとということですね。友好とか。

【市長】 そうですね。平和とか友好とかを考えます。ただ、その平和とか友好をどうやつて実現していくかであつたり、どういふ形の平和がいいのかとか、そういうのは人によつて多分違ふと思つてす。

あの場は、意見を戦わせるんだけれども、平和的に戦わせるとか、あるいは考えるとかいう、そういう場になったらいいなと思っていますね。

【記者】 原子力に関してなんですけれども、先日、商工会議所さんのほうでも原電さんと共催みたいな形で、敦賀1号機の廃炉、解体作業の地元事業者さんの参入を促すような説明会というのがありまして、連休明けには知事とも、ちょっと話が変わりますけれども面談もありますけれども、廃炉ビジネスといいますか、クリアランスのところはちょっと置いておいて、解体作業とか廃炉作業への地元業者の参入というのは、古くて新しい課題というか、従前からずっと言われているかと思うんですけれども、そのあたり、地元事業者さんの参入度合いというんですか、関わり具合というのは、現状どのように評価されていますでしょうか。

【市長】 基本的には、定検をしているときに、この装置を取り扱っていたメーカーさんなり、そこに2次、3次で入っていく地元企業みたいなところがそのまま基本的には廃炉作業もやっているのではないかと思うんですね。分解するにしても、その装置のことをよく知っているところが入るほうが安心だと思うので、基本的にはそうなっているのではないかと思うんですけれども、問題は、定検だったら13カ月に一回、ある一定期間の間で、その装置をバラして、また組み立てますとか、そういうことをやるんですけれども、廃炉の場合は、それを例えば30年以上かけてやっていくということになるので、廃炉の場合は1年当たりの仕事量というのが多分少なくなると思うんです。

実際、例えば原電さんから出る仕事の量というのを金額ベースにしたときには、それはやっぱり13カ月に一回定検をやっていたほうが大きいと思うんですね。

そういう意味で言うと、1年間の量は少なくなるにしろ、各地元の企業も含めて、事業の予見性がやっぱり高くないと、やっていきにくいというのがあると思うので、そういう意味で、私、廃止措置については、しっかりと計画をみんなに示して、それでその計画どおりなるべくやっていくようにしてほしいなど。

もちろん一番優先されるべきは安全ですけれども、その安全を確保した上で、しっかりと計画を出して、そのとおりにやってほしいなと思っていますところなんです。

どうしても仕事量が少なくなるというところ、年間ベースでいうと少なくなるというのは、ある程度仕方ないところではあるので、それについては、特に地元業者への発注ということは事業者さんには気を配っていただきたいなと思っています。

【記者】 なかなか事業者さん側からも、いろんな放射線管理区域での作業であったり、

求められるそういう資格とか技術的な要件とか、なかなか参入の障壁というかハードルが高いというような話も聞きますけれども、なかなか思うように進んでないのかなというような側面もあるのかなと思うんですけれども、そのあたりの後押しといいますか、どうでしょうか。

【市長】 廃炉が始まる時に、説明会とかセミナーみたいなところで、廃炉事業というのはこのような感じでやっていきますよということを事業者さんがやったときというのは、それこそいろんな会社がそれを聞きに行ったんですよ。市外からもどんどん聞きに来て、廃炉となると、ここで自分たちがやれることがないかとなったんですけれども、そういうセミナーとかも回を重ねると、やはりそこでは先ほど言われたような放射線管理であったり、技術的な障壁というのがあり、なかなか新たに廃止措置だからといって、これまで定検のときには参加していなかった企業が参加するということは、実際にはなかなかなかったというのは本当にそうだと思います。

ただ、逆にそこで、これまで定検とかでやっていなかった会社さんを無理に入れるのがいいのかと。廃炉だからといって入れるのがいいのかというと、それはそれで技術的にもハードルは実際あると思いますし、地元にはそういうことを今からやらなくても普通にできちゃう会社さんというのはそれなりにそろっているんで、なかなかそこで新しい会社が入ってくるということはなかったのは、ある意味仕方ないことなのかなと、私はそのように解釈をしています。

行政として、なるべく地元の会社さんのほうに気を配ってほしいということは、事業者さんにはもちろん言うことは言えますけれども、新しい会社さんをどんどん入れるべきではないですかとか、そういうことまでは、我々としては言う形ではないのかなと思っています。

【記者】 原子力に関連して、もう1点、南鳥島への最終処分場の文献調査がこの前、村長から受け入れの表明があつて進むことになりましたけれども、市長は、全原協でも手挙げじゃなくて国が前面に立ってというような意見はたくさん出ていて、そういう立場なのかなと思うんですけれども、国が要は指名するような形で受け入れてもらえませんかというような、この方式、南鳥島以外でももっと広がっていけばいいと思われませんか。

【市長】 まず、手挙げがいいのか、今回みたいなやり方がいいのかということでいうと、私、そこでこっちはないと駄目とか言うつもりはあまりないんですよ。ただ、どっちのやり方にしても、もうちょっと国が関与するべきじゃないかという、そういう意味で、

今まで国の関与と言ってきました。

今回そういう意味では、ちょっと今までよりは国の関与が強めに、南鳥島ということをやったということである、国の対応も評価すべきだと。そのように申し上げてきたつもりです。

今回の南鳥島の村長さんの回答を見ていまして、今後の国の対応として、南鳥島のようやり方で適地選定をやっていくということで、ほかのところでもやるべきだということ、ほかのところが回答書の中に確かありましたので、先ほど、こういうやり方を広げていくべきだと思いますかということで、私の意見を言う前に、国がそれを南鳥島でやっていこうとすると、ひょっとすると渋谷村長の言われているように、それをやらないと南鳥島自体も先に進まないということになるかもしれないというのが、私が今持っている印象です。

じゃ次に私の意見はどうですかと言われたら、私は、南鳥島以外でも国がこういうアプローチで適地選定をやっていく、それから、また各自治体の判断で、自分たちのところが手を挙げる。そういう両方のやり方があっていいのではないかなと思っています。

【記者】 これですべて1か所、文献調査の箇所が増えたわけですけども、まだ足りない、もっとたくさん候補があったほうがいいというふうには思われますか。

【市長】 どうなんですかね。1か所に決まるのであれば、数だけ増えても仕方ないんじゃないかなとも思うんです。正直。

ただ、いろんな意見、私も原子力関係の方と話をしていると、やっぱり数が増えれば手を挙げやすくなるということと言われる方もいるので、そこはちょっと私も何ていうのか、自分が思っていることが正しいのかどうか、そこまで自信がないですね。

私は、どこか1か所決まったらそれで、数の問題じゃないんじゃないかなというのは個人的には思っていますけど、それが正しいのかどうか分からないなどは正直思っています。

どっちにしても、数が増えても、それから数が今のまま、あるいはあと1個2個増えるとしても、これからのプロセスというのは数にかかわらず一緒なんですよ。文献調査をやって、概要調査をやってというようにして進んでいくとすると、やはりそこで自治体の長の、それは基礎自治体もそうですし、その次は県知事となっていくので、そこについては数が増えようが減ろうが変わらないということがあって、それで言うと、今、手を挙げているところも含めて、南鳥島はまだ分かりませんが、やっぱり知事のところでネガティブな反応をしているところが多いのかなと思いますので、数が多かろうが少なかろうが、そのところを考えていかないと話は前に進まないのかなと思っています。

【広報広聴課長】 ほかございますでしょうか。

それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後 1 時57分終了